



北陸地方整備局入札監視委員会事務局 資 料 配 付	配布日時	令和 8 年 7 月 3 0 日 配布をもって解禁
------------------------------	------	------------------------------

北陸地方整備局入札監視委員会の総会と第1回定例会議を開催しました
— 議事概要を公表します —

北陸地方整備局入札監視委員会(※1)は令和8年度総会に引き続き、第一部会及び第二部会(※2)の第1回定例会議を6月29日に北陸地方整備局において開催しました。

総会では、委員長の選任を行うとともに、第一部会及び第二部会に所属する委員を指名しました。

(別途 委員名簿参照)

その後、各部会において第1回定例会議を開催し、部会長の選任を行うとともに、各部会が抽出した事案について審議を行いました。

なお、審議の結果、委員会からの意見具申及び勧告はありませんでした。

※1 入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性を確保するため、平成6年度に設置された、学識経験者等で構成される第三者機関です。

※2 第一部会（港湾空港関係事務以外を担当）及び第二部会（港湾空港関係事務を担当）は、それぞれ入札・契約手続に関する事項について審議しています。

同時発表記者クラブ
管内各県記者クラブ

(問い合わせ先)

北陸地方整備局入札監視委員会事務局

第一部会 電話025-280-8880(代表)

主任監査官 高橋 直樹（会議の運営）

契 約 管 理 官 椎 谷 環 (別紙「1 入札・契約手続きの運用状況」、
「2 抽出事案(役務の提供等及び物品の製造等)」)

技術開発調整官 山路 広明（別紙「2 抽出事案（工事）（建設コンサルタント業務等）」）

第二部会 電話025-370-6650(経理調達課)

契約管理官 小田 健一

經理調達課長 外立 正六

令和8年度 北陸地方整備局入札監視委員会 委員名簿

委 員 長	あ べ かず ひさ 阿 部 和 久	新潟大学 地域連携推進機構 副機構長
委員長代理	うち やま ち え 内 山 智 絵	公認会計士

【第一部会】

部 会 長	あ べ かず ひさ 阿 部 和 久	新潟大学 地域連携推進機構 副機構長
部会長代理	かど や り か 角 家 理 佳	弁 護 士
	おお たに とも お 大 谷 友 男	富山国際大学 現代社会学部 教授
	た なか やす し 田 中 泰 司	金沢工業大学 工学部 教授
	ます た たか なり 益 田 高 成	新潟大学 法学部 准教授

【第二部会】

部 会 長	うち やま ち え 内 山 智 絵	公認会計士
部会長代理	まる やま おう 丸 山 央	弁 護 士
	いし かわ こう ぞう 石 川 耕 三	新潟大学 経済科学部 准教授

北陸地方整備局入札監視委員会（第一部会第1回定例会議） 議事概要

開催日 及び場所	令和8年6月29日（月） 北陸地方整備局（新潟市中央区美咲町1-1-1）						
第一部会 所属委員	部 会 長 阿部 和久（新潟大学 地域連携推進機構 副機構長） 部会長代理 角家 理佳（弁護士） 委 員 大谷 友男（富山国際大学 現代社会学部 教授） 委 員 田中 泰司（金沢工業大学 工学部 教授） 委 員 益田 高成（新潟大学 法学部 准教授）						
審 議 対象期間	令和7年10月1日～令和8年3月31日						
報告事項	入札・契約手続の運用状況について （1）工事、建設コンサルタント業務等、役務の提供等及び物品の製造等の発注状況 （2）指名停止等の運用状況 （3）入札談合に関する情報等への対応状況 （4）再度入札における一位不動状況 （5）低入札価格調査制度調査対象工事の発生状況 （6）一者応札の発生状況 （7）不調・不落の発生状況 （8）高落札率の発生状況 （9）有資格業者登録状況						
審議事項	抽出事案10件（工事7件、建設コンサルタント業務等2件、役務及び物品1件）						
（工 事）	契約方式	件 名	契約業者名	契約 年月日	契約金額 （千円）	入札 者数	
	一般競争入札方式 （政府調達に関する協定 適用対象工事）	令和7年度河原田川特定緊急工事	令和7年度河原田川 特定緊急工事熊谷 組・石田工業地域維持 型建設共同企業体	R8.1.29	1,742,400	7	
	一般競争入札方式 （政府調達に関する協定 適用対象工事以外）	R7・8上沼道 上広田地区道路 改良外工事	田中産業（株）	R8.3.19	308,000	4	
		R8横川ダム維持工事	小国開発（株）	R8.3.18	45,100	1	
		令和7・8・9年度黒薙川第2号 下流砂防堰堤工事	大高建設（株）	R7.11.11	347,600	1	
		令和7年度飯豊管内CCTV更新 工事	双峰通信工業（株）	R8.3.4	58,795	6	
	指名競争入札方式	七尾法務総合庁舎（R7）外構そ の他復旧工事	北川ヒューテック(株)	R7.10.31	15,400	2	
	随意契約方式	R7年度小出維持出張所庁舎空調 設備改修工事	（株）中村組	R8.1.23	28,126	3	
	（建設コンサルタ ント 業務等）	簡易公募型競争入札方式 （総合評価落札方式）	令和7・8年度平湯川流域砂防施 設設計業務	パシフィックコンサル タnts（株）	R7.11.19	17,710	4
		簡易公募型プロポーザル 方式	R7新潟駅交通ターミナル整備計 画検討業務	パシフィックコンサル タnts（株）	R8.3.25	52,932	1
（役務の提供 等及び物品の 製造等）	一般競争入札方式	令和7年度北陸技術事務所研修所 給湯設備修繕作業	（株）鈴木組	R7.11.21	3,685	11	
委員からの意見質問、それに対する回答等			別紙のとおり				
委員会による意見の具申又は勧告の内容			特になし				

※審議対象案件については、北陸地方整備局入札監視委員会規則第9条により、当番委員が抽出。

意見・質問	回答
【1】入札・契約手続きの運用状況について (1) 工事、建設コンサルタント業務等、役務の提供等及び物品の製造等の発注状況 ・ 特になし。	
(2) 指名停止等の運用状況 ・ 特になし。	
(3) 入札談合に関する情報等への対応状況 ・ 特になし。	
(4) 再度入札における一位不調状況 ・ 特になし。	
(5) 低入札価格調査制度調査対象工事の発生状況 ・ 特になし。	
(6) 一者応札の発生状況 ・ 一者応札の案件に対し、同じ業者が複数受注している状況が見受けられるが、その背景はどのようなものか。	維持工事（維持作業）や修繕工事などにおいては、地域性などの要因により、入札参加者があまり多くない案件が見受けられます。また、これらの工事は緊急的な対応を要する場合が多く、迅速な対応体制や専門的な技術力が求められることから、参加可能な業者が限られ、結果として参加者が少なくなっているものと考えられます。
(7) 不調・不落の発生状況 ・ 不調不落案件が少ない中、現在では、イラン情勢などにより、急激な資機材価格や人件費の高騰も見られる。急激な資材価格の高騰や人件費の高騰への対応策は検討しているのか。 ・ 能登復興工事ではBC等級に不調不落が多いとのことだが、再発注への対応として、何かしらの対応策を検討しているのか。	・ 契約中の案件については、適正な請負代金の設定や適正な工期の確保を図るため、スライド条項を適切に運用するなどの対応を行っています。今後の新規発注案件については、業界の動向や市場環境を注視し、その状況を適切に予定価格に反映できるよう努めていく必要があると考えています。 ・ 復興工事の着手以降、国発注工事では、地域精通度を重視した総合評価落札方式における加点を実施してきましたが、地元事業者及び技術者の不足が進んでいることから、この地域精通度の加点を一時休止し、石川県外事業者の参入を促す取り組みを整えているところです。また、技術者不足への対応として、国や他機関の工事の稼働状況などの地域の状況を考慮した工事発注時期の配慮や、大ロット化の

	取り組みなどを検討しています。 更に、不調不落となった工事の施工内容のうち、早急に施工が必要な箇所につきましては、隣接する既発注工事等へ追加することも検討しています。
(8) 高落札率の発生状況 ・ 一者応札の案件について、高落札率となっている案件が多いと思われるが、その背景はどのようなものか。	・ 維持工事（維持作業）や修繕工事などについては、緊急的な対応を要する内容も多くあり、施工体制の確保や採算性等を考慮した場合、事業者として適正な施工価格を確保する必要があることから、結果として、落札率が高い水準になっているものと考えられます。
(9) 有資格業者登録状況 ・ 特になし。	

意 見 ・ 質 問	回 答
【２】 抽出事案の審議について (工 事) １ 一般競争入札方式 (政府調達に関する協定適用対象工事) 「令和７年度河原田川特定緊急工事」 ・ 特になし。	
(政府調達に関する協定適用対象工事以外) 「Ｒ７・８上沼道 上広田地区道路改良外工事」 ・ 特になし。	
「Ｒ８横川ダム維持工事」 ・ 特になし。	
「令和７・８・９年度黒薙川第２号下流砂防堰堤工事」 ・ １社応札の案件となっているが、他者が参加してこなかった要因として、どのようなことが考えられるか。	・ 当工事の施工場所は、市街地から道路によるアクセスができない箇所であり、工事施工にあたっては、現場作業員が寝泊するための現場宿舎を設置する必要があります。また、施工日（月曜～金曜）には、現場作業員に加え、炊事担当者や看護師等の常駐も必要となることから、相当数の人員を確保する必要があります。このような本工事特有の厳しい施工環境が、事業者の参加意欲を低下させる一因となっているものと推測されます。
「令和７年度飯豊管内ＣＣＴＶ更新工事」 ・ 応札業者のうち、２者の施工体制評価点がゼロ点となっている。施工体制評価点がゼロ点になるということは、こういった状況において生じるものなのか。	・ この２者については、応札額が調査基準価格を下回っていたことから、施工体制確認のため追加資料を求めた案件です。提出された追加資料に基づきヒアリングを実施した結果、履行の確実性等について十分に確認ができない事項が認められたため、このような評価結果となっております。
２ 指名競争入札方式 「七尾法務総合庁舎（Ｒ７）外構その他復旧工事」 ・ 応札時に辞退者が多く出ているが、どのような理由から多くの者が辞退していると考えているか。また、辞退者に対してヒアリングを行う等、辞退理由の把握を行っているのか。	・ 本案件は、当初一般競争により発注を行っており、その際に入札説明書等の資料をダウンロードした者に対してヒアリングを実施しております。ヒアリングの結果、参加が見送られた主な理由として、現在、能登地域では技術者が不足しており、新規発注工事に配置する技術者の確保が困難であることが

	ら、入札への参加が難しいとの意見が多く聞かれました。
3 随意契約方式 「R 7 年度小出維持出張所庁舎空調設備改修工事」 ・見積合わせに参加した3者のうち、1者については、応札額が予定価格とかけ離れた金額となっているが、その理由としてはどのようなことが考えられるか。	・当該応札者の現在の状況（環境）として、この金額で受注できなければ、仮に工事を受注したとしても、履行に対し何かしらの困難・支障が生じる可能性があるとの判断から、このような応札金額を算定したのではないかと推測しております。

(建設コンサルタント業務等) 1 簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式） 「令和7・8年度平湯川流域砂防施設設計業務」 ・ 応札している4者については、いずれも応札価格が調査基準価格に近い金額となっている。このような状況になっている要因として、何か分析等されているか。	・ 調査基準価格とは、これを下回る価格で契約した場合に、適正な履行や品質の確保が困難となるおそれがある価格であります。 今回の案件では、標準歩掛に基づき積算を行っている他、一部見積徴収をして価格を確認している部分もあり、その内容については応札業者に開示を行っております。 このような状況を踏まえると、当該応札者には、受注意思はあり、品質確保の観点から調査基準価格を下回る水準での応札は避けつつ、他者よりも競争力のある価格を提示することで、受注機会を確保したいとの意図があったものと推測されます。
2 簡易公募型プロポーザル方式 「R7新潟駅交通ターミナル整備計画検討業務」 ・ 本案件では、参加資格を満たす者が90者程度、入札説明書等の資料をダウンロードした者が29者であったにもかかわらず、参加表明を行った者は1者のみであった。参加者が1者にとどまった要因として、どのようなものが考えられるか。 ・ 本業務については、年度末である3月26日から翌年度にかけて履行する業務となっている。複数年にわたり継続して発注されている業務とのことであるが、今後も同様に年度末の発注を予定しているのか。	・ 本業務については、過去数年にわたり継続して発注されている案件です。このため、過去の受注実績や業務知識を有する事業者が相対的に有利であるとの認識から、他の事業者の参入意欲の低下を招き、結果として参加表明者が少なくなっているのではないかと推測しています。 ・ 本案件は年度末の発注となっていますが、今後については、本業務の内容や実施の必要性等を踏まえ、発注時期も含めた事業の実施方法について検討していく予定としております。
(役務の提供等及び物品の製造等) 一般競争入札方式 「令和7年度北陸技術事務所研修所給湯設備修繕作業」 ・ 特になし。	

北陸地方整備局入札監視委員会（第二部会第1回定例会議） 議事概要

開催日及び場所		令和 8 年 6 月 2 9 日（月）北陸地方整備局（新潟市中央区美咲町 1-1-1）							
第二部会所属委員		部会長 内山 智絵（公認会計士） 出席 部会長代理 丸山 央（弁護士） 出席 委員 石川 耕三（新潟大学准教授） 出席							
審議対象期間		令和 7 年 1 0 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日							
報 告 事 項		入札・契約手続きの運用状況等について 1 入札方式別発注工事等一覧 2 指名停止等の運用状況 3 談合情報等の対応状況 4 再度入札における一位不働状況 5 低入札価格調査制度調査対象工事の発生状況 6 一者応札の発生状況 7 不調・不落の発生状況 8 高落札率の発生状況							
審 議 事 項	抽出事案 6 件 （工事 3 件、建設コンサルタント業務等 2 件、役務及び物品 1 件）								
	契約方式		件 名		契約業者名		契約 年月日	契約金額 （千円）	入札 者数
	工 事	一般競争入札方式 （政府調達に関する協 定適用対象工事）	金沢港（大野地区）航路（－ 1 3 m） 浚渫工事（その 2）		東洋・あおみ特定 建設工事共同企業 体		R8. 3. 30	834, 570	3
		一般競争入札方式 （政府調達に関する協 定適用対象工事以外 のもの）	新潟港（東港地区）岸壁（－ 1 2 m） 付属物設置工事（その 1）		（株）近藤組		R7. 12. 2	186, 912	4
			敦賀港（鞠山南地区）岸壁（－ 9 m） ケーソン仮置場整備工事（その 2）		敦賀旭土建（株）		R8. 3. 23	193, 600	2
	タ 建 ン セ ト 設 業 コ 務 コン サ サル ル 等	一般競争入札方式	伏木富山港（富山地区）深淺測量		（株）ナカノアイシ ステム		R7. 12. 18	5, 434	9
			水理実験場耐震診断業務		（株）アイ・エス・エ ス		R7. 10. 7	6, 798	1
	役 務 及 び 物 品	一般競争入札方式	港湾業務艇「のとかぜ」解体・処分		（株）清水造船建設		R7. 12. 11	6, 380	1
委員からの意見・質問、それらに対する回答					別紙のとおり				
委員会による意見の具申又は勧告の内容					な し				

※審議対象案件については、北陸地方整備局入札監視委員会規則第9条により、当番委員が抽出

意見・質問	回 答
【入札・契約手続の運用状況等の報告】 1 入札方式別発注工事等一覧 ・特になし 2 指名停止等の運用状況 ・特になし 3 談合情報等の対応状況 ・特になし 4 再度入札における一位不調状況 ・特になし 5 低入札価格調査制度調査対象工事の発生状況 ・特になし 6 一者応札の発生状況 ・特になし 7 不調・不落の発生状況 ・特になし 8 高落札率の発生状況 ・特になし 【抽出事案】 1 工事：港湾等しゅんせつ工事 一般競争入札方式 （政府調達に関する協定適用対象工事） 「金沢港（大野地区）航路（－13m）浚渫工事（その2）」 ・競争参加資格の同種又は類似工事の実績は、平成22年4月1日からとしている決まりはありますか。 ・総合評価の加算点で安全対策に関する工夫について、C者が突出している理由を教えてください。	・工事では過去15年間の実績を対象に確認しています。 ・安全対策に関する工夫については、供用中の航路内での工事であり、航行する船舶の安全確保や危険回避に対して、技術活用や施工方法等の提案内容が、有効かつ、効果がより高く見込まれる場合に高評価となります。

2 工事：港湾土木工事 一般競争入札方式 (政府調達に関する協定適用対象工事以外のもの) 「新潟港（東港地区）岸壁（－１２m）付属物設置工事（その１）」 ・入札調書上で無効となっている２者について、無効としている理由を教えてください。 ・どのようなときに無効となるのですか。	・当該２者は入札価格が調査基準価格を下回ったため、履行確実性評価のためのヒアリング追加資料の提出を求めましたが、資料の提出をしない旨の申し出があったため無効としました。 ・開札後に配置予定の監理技術者が配置できなくなったときなど、北陸地方整備局（港湾空港関係）競争契約入札心得で決まっており、金額を訂正した入札、形式的な要件が書かれていないもの、入札書の提出期限までに到達しない場合など、の場合に無効としています。
3 工事：港湾土木工事 一般競争入札方式 (政府調達に関する協定適用対象工事以外のもの) 「敦賀港（鞠山南地区）岸壁（－9m）ケーソン仮置場整備工事（その２）」 ・今回整備するケーソン仮置場は今後何かに再利用できるのででしょうか。	・今後同じような事業があれば再利用も検討します。過去に使った仮置場の記録も残っていますが、利用状況や場所の条件もあるため、他港の活用も含めて費用との関係で判断します。
4 建設コンサルタント業務等：測量・調査 一般競争入札方式 「伏木富山港（富山地区）深浅測量」 ・本件の測量方法は、仕様で指定するのか、また、入札参加者に任されているのか教えてください。 ・本件の測量を行うことになった経緯を教えてください。 ・履行期間が冬場となった理由を教えてください。 ・入札調書上で予定価格超過とありますが、無効とは違い予定価格超過という結果ということでしょうか。	・今回の発注では仕様書上で、深浅測量についてはナローマルチビームによる測量を標準とし、現地測量についてはトータルステーションによる測量を標準としています。 ・防波堤の改良事業を計画しており、老朽化した当該防波堤の現状把握のために行った調査となります。 ・防波堤改良事業の実施を決定したタイミングによるものであり、たまたまこの時期になりました。 ・そのとおりです。
5 建設コンサルタント業務等：建設コンサルタント等 一般競争入札方式 「水理実験場耐震診断業務」	

・耐震診断を行う施設が築４７年ですが、今回耐震診断を行うことになった経緯を教えてください。 ・発注ランクがＡ等級で、参加者が１者であったが、Ｂ等級を入れる選択肢はなかったのですか。 ・出来るだけ多くの方に手を挙げてもらいたいのなら、Ａ、Ｂの複数の等級を入れられる業務であれば、検討しても良いのではないのでしょうか。 ６ 役務及び物品：物品の販売 一般競争入札方式 「港湾業務艇「のとかぜ」解体・処分」 ・解体方法について、現地で解体してから運ぶのか、解体所へ運び込んでから解体するのか、費用も含めて、一般的なところを教えてください。 ・港湾業務艇の運用できる年数を教えてください。 ・定期検査が受けられないほどの老朽化した部分について教えてください。 ・後継の船について教えてください。	・能登半島地震後の施設点検で、床等にひび割れが発見されたことから、今後も施設を利用する上で、耐震上問題がないかの確認をする必要があり、今回業務を発注した経緯となります。 ・発注前に今回業務で設定した実務実績でシミュレーションを行い、Ａ等級で３０者が参加可能でしたので、十分競争性が確保できると判断しました。 ・今回はこれで適切な入札が成立しておりますが、競争性を高める意味で、ご意見について検討しながら進めたいと思います。 ・今回は現地企業が受注したため、自社工場へ曳航の上解体を行いました。仮に違う企業が受注した場合は、海上輸送若しくは陸揚げしてから解体工場へ運搬ということも考えられます。結果として最寄り解体できる企業が１番経済的に解体できるものと思います。 ・耐用年数は１５年になります。本船は十分な維持、修理を行っていたため、長期間わたり使用することができました。 ・通常、定期検査は船を陸上に上架して実施しますが、上架時に船体に変形するおそれがある状況まで老朽化が進んでおり、再び海上へ戻せないような状態でした。 ・令和６年に新造船建造の入札を実施しましたが不調に終わりました。その後、他局の使用しなくなった港湾業務艇を「所属替」で受けることができたため、当面代用することで対応しています。 ・次年度以降にリプレイスを予定しており、新たな船舶の建造を行います。
--	---